

令和 7 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体に記入
⑤を市所管課で記入

① 団 体 の 基 本 情 報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日		
						出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課		
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。										
	組織の状況 (令和6年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)					備考
		プロパー	市現職	市ＯＢ	その他	合計	プロパー	市現職	市ＯＢ	その他	合計	
		0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	資本金の出資510万円（51％）、代表取締役及び取締役の派遣（計3名）											
事業の具体的な内容 及び実施方法	・発電及び電気の供給に関する事業 ・エネルギー、他のインフラサービス及び地域課題解決に係るサービス等に関する事業 ・その他附帯又は関連する事業											

(単位：円)

② 財 務 状 況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	営業収益	710,475,848	894,418,067	1,264,052,133	1,205,249,010	1,260,328,108
	営業利益	27,703,364	22,139,425	4,516,556	20,894,185	28,618,055
	当期純利益	20,185,226	16,339,159	3,580,756	15,444,745	21,214,637
	総資産額	166,601,140	232,113,436	275,249,046	266,357,852	377,557,966
	純資産額	57,748,370	74,087,529	77,668,285	93,113,030	114,327,667
	市補助金					
	市委託料					

③ 活 動 実 績		項目名	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	活動実績	公共施設（高圧）の電力供給	kW	20,655	19,945	20,182	19,552	19,587
		民間事業者（高圧）への電力供給	kW	2,422	2,385	2,665	2,842	6,095
		低圧事業の電力供給	件	333	461	580	605	611
		市内発電所からの電力調達	kW	7,600	9,265	9,265	9,254	9,254
	改善内容	低圧契約件数の増加（605件→611件）及び、高圧取次供給kWの増加（2,842kW→6,095kW）						

④ 事 業 概 況	事業の経過及び成果	高圧向けの営業では、需要家毎の電力使用状況等に応じたプランや地域新電力では全国初導入となった需要家から排出された廃棄物を電力へと転換し供給する資源循環型のプランなどお客様に最適なプランをカスタマイズし、ご提案してきました。低圧向けの営業では、ペルーナドームでの広告掲載や、市内イベント及びペルーナドームでのブース出展等のPR活動を実施しました。 結果として、低圧契約件数は微増、高圧民間向け供給では大型契約の獲得に成功しました。 また、市内太陽光(PPA)の余剰電力や、県内小水力発電電力の買取を発電事業者に提案し、新たな電源調達の見通しを立てることができました。 【参考】 ・公共施設（高圧） 113施設 19,587kW ・民間施設（高圧） 30施設 6,095kW ・低圧契約件数 611件
	対処すべき課題	（１）競争力の向上、契約増加 当社は地域の再生可能エネルギー電源を調達し、温室効果ガス排出係数の低い電力プランを供給することを通じて需要家の脱炭素取組を支援しています。温室効果ガス排出係数の低い電力とするために地域の環境に配慮した電源や非化石証書による環境価値を獲得していきます。需要家ニーズに応じた様々な電力プランの提案を行い、契約者の獲得に努めてまいります。 （２）認知度向上 株主との連携や広報施策などにより、域内の法人・個人に向けた認知度向上に取り組んでまいります。 （３）地産再エネ電源の獲得 各家庭における再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）の適用期間が満了した太陽光発電設備からの電源買取やFIT制度以外の地産再エネ電源買取を積極的に進め、地産再エネ電源比率を高めてまいります。 （４）安定経営 電源価格の過度な変動抑制や制度変更への対応については、パートナー事業者とも連携し、引き続き経営の安定化に努めてまいります。

⑤所管課評価	
必要性の視点	再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、地産電源の確保と市域への広い電力供給により、更なる地産地消の推進や脱炭素化に寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	令和6年度は容量市場の開始に伴い容量拠出金負担が増加したものの、契約数増加による売上粗利の向上と販売管理費削減で、営業利益率は前年より0.6%増の2.3%となり、厳しい電力小売業界において、安定した黒字経営を維持できている。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、市場に依存しない地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。